

を派遣するつもりはないことを明らかにした。米国が核大国ロシアと衝突するつもりはないことは想像出来るが、本来なら米国の世界の指導者としての役割は強い軍事力に裏打ちされた抑止力を最大限活用し、ロシアのウクライナ侵略を止め得るような政治的解決を模索するべきだった。その後の米国の政策はウクライナへの軍事支援とNATOやG7と共に強力な対ロシア経済制裁を実施していく事だったが、これも国内要因により揺らぎがなかった。

ハマスとイスラエルの衝突についても米国は国内ユダヤ人勢力の圧力を受け、指導力を発揮するには至っていない。ハマスのイスラエル攻撃はテロと指弾されるべきであるが、バイデン大統領は「イスラエルの自衛は権利であり義務である」と述べ、イスラエルのガザへの侵攻を事実上容認するに至った。従来のイスラエルとの特別な関係を維持しつつパレスチナ自治区を支援する米国の伝統的な政策も、トランプ政権によりイスラエル寄りに大きく舵が切られていた。エルサレムへの大使館の移転やアラブ諸国の国交正常化を支援するなどのトランプ政権の政策も、事実上バイデン政権により継続されてきた。

米国大統領選挙への前哨戦が始まる中で、バイデン大統領はイスラエルを抑えイスラエルのガザへの侵攻を止めることが出来る

のか難しい局面を迎えることになる。

◆大統領選挙の行方

2024年11月5日に予定される大統領選挙では民主党バイデン大統領、共和党トランプ前大統領の対決が有力視されている。バイデン大統領は81歳という高齢問題、トランプ前大統領は4件の刑事訴追を抱えており、その帰趨が予備選挙の鍵となる。ただバイデン大統領についてはいかに高齢とはいえず、共和党内の岩盤支持者の支持は揺るぎがなく、共和党候補の中では圧倒的な首位にいる。世論調査でも支持率はバイデン大統領とも拮抗しており、六つの接戦州でもその五つでリードしていると伝えられている。

トランプ前大統領への支持がいまだに高いレベルにある最大の理由は、トランプ前大統領の「反既成秩序」の姿勢なのだろう。大統領となる前は一切公職経験がなく、いわゆる「インサイドル」(ワシントンを中心とする高速道路網の内側)といわれる行政府や議会、最高裁などの権力組織や、既成のメディアを超える手法が、伝統的統治に辟易(へきえき)している有権者、特に教育水準が高くない白人層に強く支持されている。

白人層が持つ不安は、45年には白人人口が非白人人口を下回ることが推計されている人口動態の変化であり、移民問題に厳格な態度をとるトランプ前大統領への岩盤支持の背景にある。

11月の大統領選挙の決め手となる最大の要因は景気動向、特に失業率とインフレの動向だ。24年はインフレの鎮静化を受けて利下げが始まるのだろうし、年後半には緩やかに景気回復が予想され、低いレベルにある失業率も引き続き維持されれば、現職大統領有利の要因となるだろう。また、22年の中間選挙での民主党の善戦を支えたのはZ世代を中心とする者たちであり、そのリベラルな傾向は強い。特に、保守的最高裁が判決を下した人工妊娠中絶の非合法化に反対する若年層の投票率が重要となるだろう。

さらに、ウクライナへの軍事支援を限度なく続けることへの共和党の批判や、ガザでイスラエルが国際人道法に反して民間人を巻き込む凄惨(せいさん)な戦いを続けることを強く批判する世論の広がり、重要な選挙課題となる可能性も高い。そして、動きが急な第三党からの出馬者がどちらの候補者の票を減らすことになるのかも、選挙結果を左右する大きな要因となるだろう。

大統領選挙でどちらが勝利するかにかかわらず、米国の分断はますます深く激しいものとなっていくだろうし、米国の内向き傾

2024年の世界を覆う 三大地政学リスク



田中 均

株式会社総合研究所 国際戦略研究所 特別顧問
(公財)日本国際交流センター シニア・フェロー

はじめに

2024年の国際社会は三つの大きな地政学リスクに脅かされることになる。第一には、内向きになる米国と11月5日の大統領選挙の行方である。第二には、世界が直面する二つの戦争、ウクライナとガザの帰趨である。そして第三には、中長期的には世界が抱える最大の構造的な問題である米中対立の推移だ。

1. 内向きとなった 米国と大統領選挙

2024年の世界情勢は、これまでの世界の構造的な延長にある。21世紀に入ってから最大の特長は中国の急速な台頭であるし、米中の経済力格差は縮まったが、依然、米国は唯一の超大国として、圧倒的な経済力、軍事力を有している。しかし、20年の間に、その軍事抑止力、政治指導力が大きく低下することとなった。

◆9・11の甚大な影響

2001年の同時多発テロの影響は甚大だった。ブッシュ政権の中枢を占めていたネオコン(新保守主義)勢力は、テロや核兵器拡散を擁護する「ならず者国家」に対して先制攻撃も辞さずという強い姿勢でテロとの戦いやイラク攻撃に進んでいった。その後20年にわたった戦争は、中東で米軍7000名を含む90万人前後の死者と8兆ドルという財政負担を生んだ(米国ブラウン大学の報告)。他方、21年に米軍がアフガニスタンから撤退した直後に駆逐したはずのタリバンは復活し、イラクにしても安定的な民主的統治が実現したわけではなかった。大きな徒労感の中で、ブッシュ政権後のオバマ政権、トランプ政権、そしてバイデン政権は中東からの米軍の撤退を進めた。米国が海外に米軍を派遣して戦うという敷居が非常に高まったことが、米国の抑止力と対外的な指導力の低下につながったといえる。

◆ウクライナとガザの戦争が 米国の抑止力低下を象徴する

今日の二つの戦争——ウクライナとガザは、米国の軍事抑止力と政治的指導力が著しく低下したのを如実に示すケースとなった。ロシアのプーチン大統領と会談したバイデン大統領は、ロシアがウクライナを侵略することに確信を持ちながらも、米軍

田中 均 (たなか・ひとし) 1969年京都大学法学部卒業後、外務省入省。在サンフランシスコ日本国総領事、経済局長、アジア大洋州局長、政務担当外務審議官等を務め、2005年8月退官。同年9月より(公財)日本国際交流センター シニア・フェロー、10年10月に株式会社総合研究所国際戦略研究所理事長に就任。06年4月から18年3月まで東京大学公共政策大学院客員教授。オックスフォード大学より学士号・修士号(哲学・政治・経済)取得。22年12月より現職。

向がさらに増幅される可能性は高い。トランプ前大統領が勝利した場合、「アメリカ・ファースト」政策は1期目よりも強化され、米国が世界の指導者として役割を果たすことに多くは期待できないだろう。

2. ウクライナ、ガザの二つの戦争の行方

二つの戦争が早い段階で収束する見通しはない。この二つの戦争の帰趨が世界の政治経済構造を大きく変化させることとなる。

◆ウクライナ戦争の膠着

ウクライナ戦争は冬季に入り膠着状態が続くだろうが、NATO側の軍事支援疲れが鮮明になりつつある。特に米国においては共和党が予算を人質に取っており、バイデン大統領は軍事支援を続ける強い覚悟を示しているが、共和党は難色を示している。今後、ウクライナ軍事支援を巡る争いが大統領選挙の争点にもなっていくだろうし、トランプ前大統領はプーチン大統領との関係再開を示唆していることもあり、不透明な状況が続くだろう。欧州においても一部には支援の継続に消極的な意見も出始めている。ガザ戦争の勃発はウクライナに対する関心を下げている。

プーチン大統領は3月のロシア大統領選挙に再出馬することが伝えられる。同大統領は80%という高い支持率を維持している

わけで、圧倒的支持を受けて再選されることが想定され、プーチン大統領は憲法上2030年まで大統領職にとどまる可能性も高い。ロシア国民の大国主義的傾向に鑑みれば、再選された大統領がウクライナ戦争で妥協的立場を示すとも考えられず、よほどの戦局の変化がない限り停戦に至る見通しは暗い。むしろプーチン大統領はガザ戦争でのパレスチナ擁護の立場を鮮明にし、米国批判を前面に出して中国やグローバルサウス諸国と連携し、ロシアの政治的立場を改善しようとするのだろう。

◆ガザ戦争拡大の恐れはないか

ハマスのイスラエル攻撃はイスラエルの過剰ともいえる報復を招き、結果的に中東の一時的な平和が大きく乱された感がある。トランプ政権が先導したアブラハム合意に従って進展してきたイスラエルとアラブ諸国の国交正常化はストップするのだろう。サウジアラビアとの正常化も近いといわれていたが、少なくとも当面は進むことはない。イスラエルの国際人道法を無視した仮借ないガザ攻撃が続く限りアラブ諸国のイスラエルに対する敵意が深まることになる。また、イランが前面に出てイスラエルと衝突することは当面考えられないが、レバノンのヒズボラやイエメンのフーシ派といった親イラン武装勢力とイスラエルの衝突は拡大していくだろう。中東においてイラ

グ」の動きが進む時なのだろう。

◆中国がさらなる対外強硬策に進まないか

米国は大統領選挙の年であり、対中強硬姿勢は米国内で党派を超えた支持があり、中国の行動次第では米国が強く反応することと想定される。

中国は共産党大会で習近平が前例のない総書記3期目を決め権力基盤を固めた後、変調をうかがわせる事態が生じている。第一には習近平自身が引き上げたといわれる秦剛國務委員・外交部長および李尚福國務委員・国防部長が理由を明示せず更迭されたことである。女性問題や汚職関連など噂されているが、何らかの権力闘争があったことも考えられる。そして、これも習近平の肝いりで実施されてきたゼロコロナ政策後の中国経済の回復が順調ではないことだ。23年5%前後の成長目標は達成することが出来ても不動産バブルや若年労働者の失業率の高止まりなどもあり、24年以降の成長の減速が予想される。習近平総書記が提唱してきた「中国の夢」（中華人民共和国建国100周年の2049年までに米国と肩を並べる豊かな社会主義国家となること）を実現する上でも高い経済成長を維持することが必須であり、当面は経済成長の優先度は高い。従って汚職の摘発や反スパイ法の実施により国内の引き締めを図るとともに、経済成長を阻害することを避けようと

ンとロシア、中国との連携が強化され、米欧との対峙が鮮明となっていく。

ガザ戦争の帰趨は米国内に最も大きな影響を及ぼすことになるだろう。全世界で1500万人といわれるユダヤ人口のうち700万はイスラエル、600万は米国に在住と伝えられる。また米国人の4人に1人は信者といわれるキリスト教福音派はエルサレムへのキリストの再来を信じ、イスラエル支援行動をとってきた。ユダヤ人の米国大手メディアや金融機関への浸透も顕著であり、米国とイスラエルは特別な関係にあるとされ、米国はイスラエルに軍事、政治経済と多方面で支援をしてきた。他方、アラブ系人口やパレスチナ系人口も多く、ガザの市民の犠牲者が増えれば強い批判が起きるし、ユダヤ系人口との衝突も頻発するだろう。バイデン大統領のアプローチ次第では民主党支持者の離反も招く。米国内だけではなく、欧州でも再びイスラム過激派のテロが起きる懸念も生じるだろう。

3. 米中対立はどつ推移していくか

◆米中は衝突を回避できるか

サンフランシスコAPEC首脳会議の際、1年ぶりに対面での米中首脳会談が行われ、国防相会談をはじめ多くの分野で対話を続けることが合意され、衝突を避け、対立を管理していくことが申し合わされたのは前

する。

ウクライナ戦争に関連して、ロシアとの経済的連携を強化しても直接の軍事的支援を行わないのは、西側の経済制裁を恐れてのことであろうし、米国のデカップリングの動きに神経質なのも同様の理由なのだろう。しかし中国は、一方では「一帯一路」構想を通じての協力や上海協力機構、BRICSなどを通じてグローバルサウスといわれる新興国や途上国との連携を強めており、米中対立の推移いかなる中国、ロシアを軸として米国を中心とする民主主義国家と本格的に分断に向かうことも視野に入れているのだろう。このような展開は日本にとっても避けなければならないシナリオだ。

この一年を見れば、米中関係はサンフランシスコでの米中首脳会談で構築された基本ライン、すなわち、対立を衝突にしない、そのために対話を欠かさない、ということとで推移していくのだろう。中国には、経済を犠牲にして米国との衝突に至るメリットはない。しかし、トランプ大統領の再登板の場合に、米中関係はどのような帰趨を辿るのかは定かではない。トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」と「取引重視」の傾向が米中貿易関係を乱すこととなるのか、あるいはバイデン大統領が明確にしてきた台湾へのコミットメントが薄まることになるのか、現段階では予測不可能な点が多い。